



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社
コード番号 6958 URL <http://www.cmk-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高井 建郎

問合せ先責任者 (役職名) 事務管理部長 (氏名) 岡部 明広

TEL 03-5323-0235

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	35,949	1.6	△502	—	△1,425	—	△8,485	—
27年3月期第2四半期	35,396	2.1	178	—	409	—	71	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △7,296百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △1,579百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△143.34	—
27年3月期第2四半期	1.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	92,911	52,059	52.0
27年3月期	99,175	59,651	56.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 48,303百万円 27年3月期 55,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成28年3月期の期末配当予想額については、未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	0.4	200	△68.8	△800	—	△8,000	—	△135.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	63,060,164 株	27年3月期	63,060,164 株
28年3月期2Q	3,860,303 株	27年3月期	3,860,071 株
28年3月期2Q	59,199,960 株	27年3月期2Q	58,743,972 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や雇用情勢の改善が着実に進み緩やかな景気拡大が続いているものの、一部では鈍化の動きが見られ、欧州では外需低迷による輸出減少など景気の持ち直しに不透明感が残りました。また、中国では景気減速が鮮明となって世界経済に影を落とすこととなり、貿易関係が深い東南アジアへの懸念も高まりました。

国内経済は、世界経済の減速懸念や生産の停滞により業況感が悪化するなど、回復基調にあった景気は再び踊り場を迎えています。

このような経済環境のなか、当社グループの市場別販売状況は、好調な北米市場向けを中心に自動車関連製品の販売が増加したほか、通信、アミューズメント向けの売上が増加しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は359億49百万円、前年同期比5億52百万円(1.6%)の増収となりました。

利益面につきましては、日本及び中国において収益が悪化し、営業損益は5億2百万円の損失(前年同期は1億78百万円の営業利益)、経常損益は為替差損等の影響により、14億25百万円の損失(前年同期は4億9百万円の経常利益)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、業績改善に向けた国内生産拠点の集約及び希望退職者の募集を実施することに伴い、固定資産の減損損失41億28百万円及び事業構造再編費用28億33百万円を特別損失として計上しました結果、84億85百万円の損失(前年同期は71百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

販売面では、通信関連機器(スマートフォン)向けの売上が増加しましたが、国内の自動車生産低迷の影響を受けて、第2四半期以降回復基調ではあるものの上期全体では、自動車関連製品の売上が減少しました。この結果、売上高は212億93百万円(前年同期比3.0%減)となりました。利益面では、生産性の改善や原価低減等を推進したものの、売上高の減少による影響をカバーするに至らず、1億28百万円の営業損失(前年同期は1億9百万円の営業利益)となりました。

(中国)

販売面では、自動車関連製品の売上が堅調に推移したほか、アミューズメント向けの販売が前年同期に比べ増加した結果、売上高は72億72百万円(前年同期比8.5%増)となりました。利益面では、高付加価値品であるビルドアップ基板の受注減少等が影響し、1億30百万円の営業損失(前年同期は3億14百万円の営業利益)となりました。

(東南アジア)

販売面では、北米市場向けを中心に自動車関連製品の売上が堅調に推移した結果、売上高は47億11百万円(前年同期比6.2%増)となりました。利益面は、タイ工場の受注増加が収益性の向上に貢献しましたが、黒字化には至らず58百万円の営業損失(前年同期は1億33百万円の営業損失)となりました。

(欧米)

北米市場での好調な自動車販売を背景に自動車関連製品の受注が堅調に推移した結果、売上高は26億71百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益は82百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、494億89百万円となりました。これは、主に有価証券が26億円、受取手形及び売掛金が17億52百万円それぞれ減少し、現金及び預金が45億39百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.4%減少し、433億94百万円となりました。これは、主に減損損失の計上等により有形固定資産が54億4百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、929億11百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、314億4百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が28億19百万円減少し、事業構造再編費用引当金が21億91百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33.8%増加し、94億48百万円となりました。これは、主に長期借入金金が14億67百万円、社債が7億50百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、408億52百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.7%減少し、520億59百万円となりました。これは、主に利益剰余金が87億81百万円減少し、為替換算調整勘定が13億70百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて19億39百万円増加し、191億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は33億18百万円(前年同四半期は10億85百万円の増加)となりました。これは、主に減損損失41億28百万円、事業構造再編費用28億33百万円、減価償却費26億35百万円の計上などによる資金の増加、税金等調整前四半期純損失の計上85億円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は13億15百万円(前年同四半期は21億12百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出15億80百万円による資金の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1億23百万円(前年同四半期は29億24百万円の減少)となりました。これは主に借入金の返済による支出146億67百万円による資金の減少、短期借入れによる収入137億34百万円による資金の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表しました連結業績予想を修正いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	75,000	1,500	1,100	700	11.82
今回修正予想(B)	74,000	200	△800	△8,000	△135.14
増減額(B-A)	△1,000	△1,300	△1,900	△8,700	
増減率(%)	△1.3	△86.7	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	73,730	641	1,513	1,178	19.99

当初、グローバルでの自動車需要増加に伴い、海外での大幅な売上増加を見込んでおりましたが、中国の景気減速やタイにおける新車販売の低迷長期化などにより、海外売上高が想定を下回るペースで推移しております。この結果、売上高は前回予想に比べ10億円減少し740億円となる見込みです。

営業損益につきましては、海外売上高の下振れにより稼働が低下したこと、年末に予定されている国内自動車メーカーの主力車種モデルチェンジにより一時的に当社製品の需要が減少したことなどが影響し、上期において5億2百万円の損失を計上いたしました。下期においては、海外では売上高の下振れに対応するため、生産体制の適正化による固定費削減を進めており、国内では生産拠点の集約及び希望退職者の募集によるコスト削減を見込んでおります。この結果、上期における損失を補い、通期では2億円の営業利益となる見込みです。

また、外国為替相場が円高基調に推移し、営業外費用(為替差損)が発生することに加え、業績改善に向けて中長期的な視点から国内生産拠点の集約及び希望退職者の募集を実施することに伴い、減損損失及び事業構造再編費用を特別損失に計上することになりました結果、経常損益は8億円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は80億円の損失となる見込みです。

なお、剰余金の配当につきましては、上期の業績が悪化したことから、誠に遺憾ながら、平成27年9月30日を基準日とする中間配当の実施は見送らせていただきます。

平成28年3月期の期末配当金につきましては、現時点で未定とさせていただきます、決定次第改めてお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,564	19,104
受取手形及び売掛金	21,552	19,799
有価証券	2,647	47
商品及び製品	4,441	4,340
仕掛品	3,148	2,825
原材料及び貯蔵品	1,659	1,701
その他	2,358	1,728
貸倒引当金	△170	△58
流動資産合計	50,201	49,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,501	11,584
機械装置及び運搬具(純額)	14,985	13,019
土地	9,972	9,128
建設仮勘定	511	683
その他(純額)	1,125	1,274
有形固定資産合計	41,096	35,691
無形固定資産		
のれん	301	285
その他	446	390
無形固定資産合計	748	676
投資その他の資産		
投資有価証券	3,380	3,098
退職給付に係る資産	495	637
その他	3,287	3,338
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	7,115	7,026
固定資産合計	48,959	43,394
繰延資産		
社債発行費	13	27
繰延資産合計	13	27
資産合計	99,175	92,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,441	9,621
短期借入金	8,673	9,006
1年内償還予定の社債	4,500	4,500
未払法人税等	74	110
賞与引当金	262	192
事業構造再編費用引当金	207	2,399
その他	6,303	5,573
流動負債合計	32,463	31,404
固定負債		
社債	—	750
長期借入金	5,527	6,994
退職給付に係る負債	44	46
資産除去債務	160	161
その他	1,328	1,496
固定負債合計	7,060	9,448
負債合計	39,523	40,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	10,603	1,821
自己株式	△3,132	△3,132
株主資本合計	51,841	43,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	887	674
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	2,915	4,286
退職給付に係る調整累計額	286	283
その他の包括利益累計額合計	4,088	5,243
非支配株主持分	3,721	3,755
純資産合計	59,651	52,059
負債純資産合計	99,175	92,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	35,396	35,949
売上原価	31,468	32,490
売上総利益	3,928	3,459
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,252	1,427
賞与引当金繰入額	47	△9
退職給付費用	24	22
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	2,424	2,521
販売費及び一般管理費合計	3,750	3,961
営業利益又は営業損失(△)	178	△502
営業外収益		
受取利息	42	37
受取配当金	38	39
為替差益	280	—
貸倒引当金戻入額	159	90
その他	101	214
営業外収益合計	622	382
営業外費用		
支払利息	194	168
為替差損	—	949
その他	195	186
営業外費用合計	390	1,304
経常利益又は経常損失(△)	409	△1,425
特別利益		
固定資産売却益	6	1
事業構造再編費用引当金戻入額	3	—
受取保険金	—	47
補助金収入	—	22
特別利益合計	9	71
特別損失		
固定資産売却損	13	37
固定資産除却損	75	64
減損損失	1	4,128
事業構造再編費用	—	2,833
損害賠償金	6	82
特別損失合計	96	7,145
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	322	△8,500
法人税等	168	27
四半期純利益又は四半期純損失(△)	154	△8,528
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	83	△42
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	71	△8,485

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	154	△8,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	△212
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△1,985	1,448
退職給付に係る調整額	2	△3
その他の包括利益合計	△1,733	1,232
四半期包括利益	△1,579	△7,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,462	△7,330
非支配株主に係る四半期包括利益	△116	34

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	322	△8,500
減価償却費	2,278	2,635
受取利息及び受取配当金	△81	△77
支払利息	194	168
為替差損益(△は益)	△351	1,193
固定資産売却損益(△は益)	6	35
固定資産除却損	69	40
減損損失	1	4,128
事業構造再編費用	—	2,833
売上債権の増減額(△は増加)	△334	1,805
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,292	414
仕入債務の増減額(△は減少)	1,443	△2,884
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△70
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	—
その他	△687	1,508
小計	1,567	3,229
利息及び配当金の受取額	86	86
利息の支払額	△235	△165
法人税等の支払額	△332	168
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,085	3,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,008	△1,580
有形固定資産の売却による収入	183	159
無形固定資産の取得による支出	△0	△4
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	—	67
子会社株式の取得による支出	△251	—
その他	△31	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,112	△1,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,024	13,734
短期借入金の返済による支出	△12,456	△13,734
長期借入れによる収入	—	2,750
長期借入金の返済による支出	△783	△933
社債の発行による収入	—	728
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△209	△3,131
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,260
債権売却の増減額(△は減少)	519	△422
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△295
非支配株主への配当金の支払額	△20	△80
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,924	△123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△508	59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,459	1,939
現金及び現金同等物の期首残高	20,919	17,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,459	19,104

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,941	6,702	4,437	2,314	35,396	—	35,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,493	3,526	2,300	—	7,320	△7,320	—
計	23,435	10,228	6,738	2,314	42,717	△7,320	35,396
セグメント利益又は 損失(△)	109	314	△133	96	386	△208	178

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△208百万円には、セグメント間取引消去181百万円、全社費用△390百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,293	7,272	4,711	2,671	35,949	—	35,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,555	4,012	3,002	—	8,571	△8,571	—
計	22,849	11,285	7,714	2,671	44,520	△8,571	35,949
セグメント利益又は 損失(△)	△128	△130	△58	82	△234	△268	△502

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△268百万円には、セグメント間取引消去209百万円、全社費用△478百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、業績改善に向けた国内生産拠点の集約に伴い、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては4,128百万円であります。